



平成18年9月期

中間決算短信（連結）

平成18年5月16日

上場会社名 横浜冷凍株式会社

上場取引所 東

コード番号 2874

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yokorei.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 俊雄

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 島居 寛 TEL (045) 326-1010

中間決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円
18年3月中間期	58,638	24.6	2,243	9.8	2,333
17年3月中間期	47,054	22.2	2,042	5.4	2,155
17年9月期	96,510		3,187		3,397

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円
18年3月中間期	1,199	1.6	24	35	23
17年3月中間期	1,179	20.7	26	33	22
17年9月期	1,845		39	21	34

(注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月中間期 49,259,350株 17年3月中間期 44,812,173株 17年9月期 46,180,870株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月中間期	69,239	52,766	76.2	1,068
17年3月中間期	64,539	49,672	77.0	1,054
17年9月期	67,783	51,528	76.0	1,049

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月中間期 49,376,298株 17年3月中間期 47,101,507株 17年9月期 49,053,570株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	1,972	△4,773	△481	850
17年3月中間期	1,756	△840	△431	6,373
17年9月期	1,716	△2,621	△858	4,125

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 (除外) 0社 持分法（新規） 0社 (除外) 0社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	110,480	3,790	2,010

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 40円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信（連結）6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

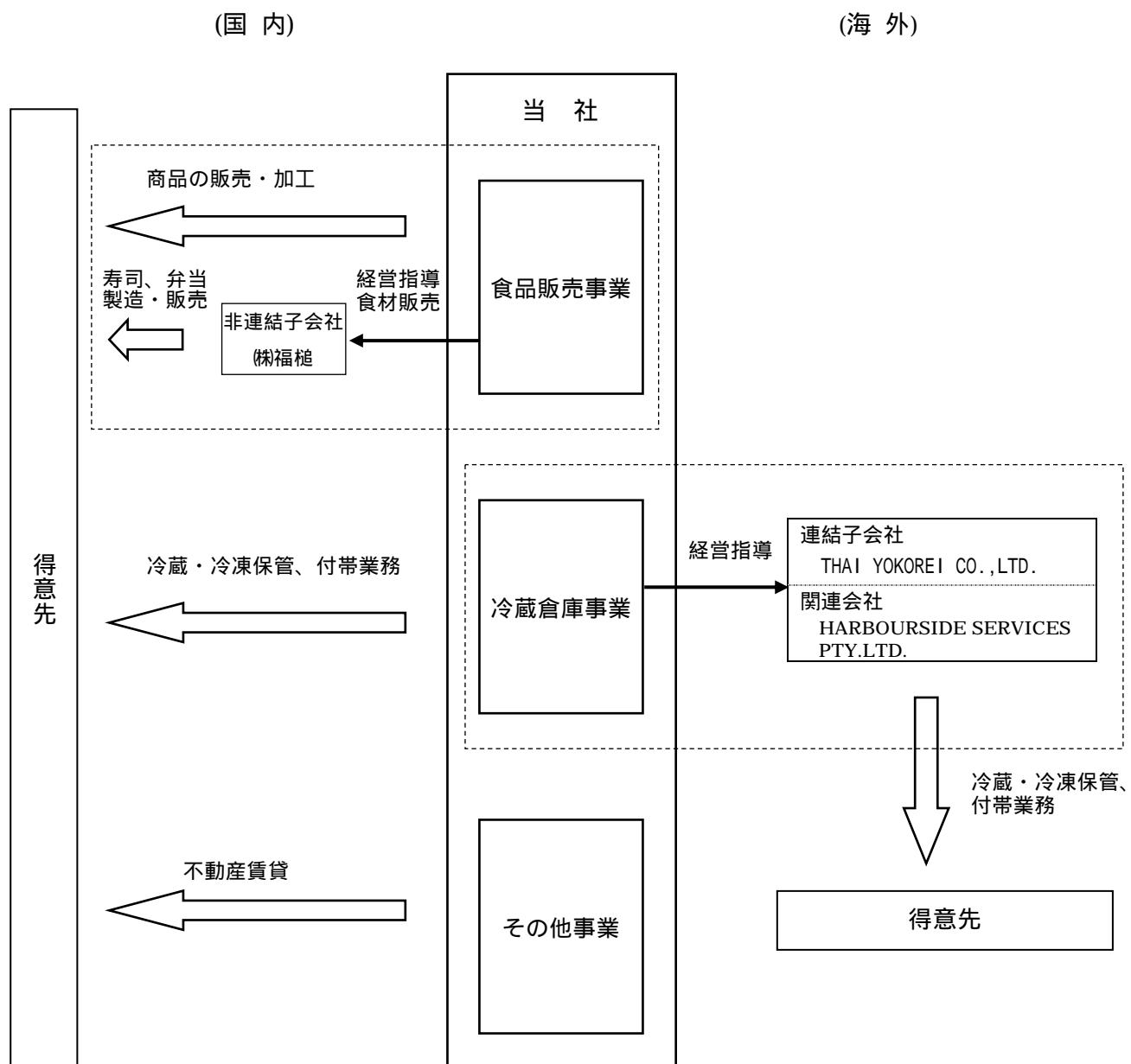
事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

冷蔵倉庫事業……当社及び海外関係会社において、水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……当社及び子会社において、水産品・畜産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当の製造・販売事業を営んでおります。

その他事業……当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、《新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー》を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、40%以上の配当性向を維持することを目標としております。内部留保金につきましては財務体質の強化及び中長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための情報システム投資等に資金を投入してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の充分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引き下げについては、今後の株式市場動向、費用対効果等を勘案し最適な方法を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成17年11月に公表いたしました新中期経営計画（3ヵ年）は当期が初年度であります
が、平成20年9月期の目標数値（単体）である、売上高1,100億円、営業利益39億円、
経常利益42億円、当期純利益23億円の達成を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

冷蔵倉庫事業の強化につきましては、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。

食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所配置、販売先、事業の方向性、取扱商材等の見直しを常に行い、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。

管理部門では、事務の合理化を進め、決算日程短縮による情報開示の早期化を図ります。情報システムについては基幹システムの改善、セキュリティー強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化、社員教育の4本の柱を軸にして策定した、情報システム3ヵ年計画を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復局面にありますが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社はこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益の確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取り組む所存です。

(冷蔵倉庫事業)

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

(食品販売事業)

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

(効率化とコストダウン)

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

(人材育成)

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

(コンプライアンスの確立)

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、透明性の高い経営の実現に努めます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

a. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境にも改善が見られました。それに伴い個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は緩やかな上昇基調を維持しております。しかし、原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、米国産牛肉のBSEや世界的規模の鳥インフルエンザ問題等、畜産品の安全性への不安が解消せず、また水産品では、世界的な市場の拡大から価格が上昇している一方、国内の消費動向は依然低調なことから、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、平成17年11月に発表いたしました新中期経営計画（3ヶ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は58,638百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は2,243百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は2,333百万円（前年同期比8.3%増）となりました。平成14年に閉鎖いたしました福岡工場跡地の売却益113百万円等、合計118百万円を特別利益に、また子会社に係る株式評価損及び貸倒引当金繰入額195百万円等、合計222百万円を特別損失に計上いたしました結果、中間純利益は1,199百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

〔事業の種類別セグメント〕

（冷蔵倉庫事業）

当中間期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、平成17年10月に稼働いたしました十勝物流センター第3号倉庫（1,011トン）の増設により608千トンとなりました。

輸入牛肉の搬入減、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した集荷活動に努めました。しかし、期首から第1四半期にかけての高水準の在庫により、新規貨物の入庫が進まず、新增設設備の寄与はありましたものの、国内入出庫取扱数量は前年同期を2.5%下回る1,041千トンとなりました。一方で、保管在庫量については前年同期比で12.5%と大きく増加いたしました。また、海外連結子会社でありますタイヨコレイ株式会社は、現地資本冷蔵倉庫の新設による競合から料率は低下し、鳥インフルエンザや原油高の影響による在庫貨物の減少等により前年同期比で減収、減益となりました。当社の出資比率を80%に高め、当社主導で業績の回復を図っております。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は9,156百万円（前年同期比3.9%増）となりました。前期末に稼働いたしました物流センターの開業初期費用の発生などがありましたが、営業利益は2,252百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(食品販売事業)

全般に販売環境の厳しい中、新規顧客の獲得及び取扱品目と数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。水産品では海老・サバ等主力商材の取り扱いが増加いたしました。また、長引く米国産牛肉の輸入禁止による、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛であることから、豚肉を中心に畜産品の売上げも大きく上伸いたしました。

以上の結果、売上高は 49,463 百万円（前年同期比 29.4% 増）となりましたが、水産品・畜産品ともに仕入れ価格上昇の影響等もあり、営業利益は 668 百万円（前年同期比 0.8% 増）にとどまりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は 18 百万円（前年同期比 1.5% 増）となり、営業利益は 14 百万円（前年同期比 1.4% 増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、原油・素材価格の高騰等の懸念材料はあるものの、堅調な企業収益や製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に着実な回復基調にあるものと思われます。食品関連業界におきましては、消費者の低価格志向や安全性への要求、企業間の競争など依然として、厳しい事業環境が続くものと考えております。

こうした中、当社グループでは冷蔵倉庫・食品販売両事業で積極的な営業活動を通じ、顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上、企業価値の向上を目指して展開いたします。

新規設備投資につきましては、横浜物流センター（冷蔵保管収容能力：約 24,400 トン）が平成 19 年 3 月の完成稼働を目指して建設中であります。首都圏湾岸部の新しい拠点であり、輸入貨物の保管物流基地として重要な役割が期待されます。また、農・畜産物の主要産地に立地いたします都城物流センターの第二号倉庫（冷蔵保管収容能力：約 14,200 トン）は、地元顧客からの旺盛な需要に応えるため、平成 18 年 10 月の完成稼働予定を 1 ヶ月早め、平成 18 年 9 月の稼働開始に向けて建設中であります。さらに、平成 11 年に稼働いたしました加須物流センターは、地元顧客や食品関連物流企业からのニーズが拡大し、現有設備ではスペース不足の状況であることから、近隣に建設用地を取得し、新たな物流センターを建設いたします。この（仮称）加須第二物流センターは、冷蔵保管収容能力約 20,000 トンを予定しており、平成 19 年 8 月に完成稼働する計画であります。

平成 18 年 9 月期の通期（連結）の業績見通しにつきましては、売上高 110,480 百万円、経常利益 3,790 百万円、当期純利益 2,010 百万円、1 株当たり当期純利益は 40 円 71 銭を見込んでおります。

b.財政状況

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

主要項目	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	1,972	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	840	4,773	3,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	481	49
換算差額	0	7	6
現金及び現金同等物の増減額	484	3,275	3,759
現金及び現金同等物の期末残高	6,373	850	5,522

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3,275百万円減少の850百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,972百万円であり、その主な内容は税金等調整前中間純利益2,229百万円、減価償却費1,182百万円及び仕入債務の増加額2,127百万円などの資金増加と、売上債権の増加額3,058百万円、法人税等の支払額756百万円などの資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4,773百万円であります。その主な内容は横浜物流センター建設用地を中心とした有形固定資産の取得による支出4,560百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は481百万円となりました。これは配当金の支払額392百万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間期	当中間期	前期
株主資本比率（%）	77.0%	76.2%	76.0%
時価ベースの株主資本比率（%）	61.1%	67.6%	65.6%
債務償還年数（年）	0.89年	0.41年	1.08年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	968.8倍	484.9倍	530.5倍

（注）1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・株主資本比率 : 株主資本/総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 有利子負債には転換社債を含んでおります。但し、第三回発行分はゼロクーポンのため社債利息は発生しておりません。

c.事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

(1) 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品、畜産品、農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

(2) 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品、畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,383		861		4,135	
2. 受取手形及び売掛金		12,363		16,983		13,921	
3. 有価証券		199		—		—	
4. たな卸資産		3,935		5,391		5,660	
5. 繰延税金資産		237		259		353	
6. その他		166		291		691	
貸倒引当金		△44		△93		△78	
流動資産合計		23,240	36.0	23,693	34.2	24,683	36.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	16,315		18,051		18,574	
(2) 機械装置及び運搬具		2,848		3,295		3,367	
(3) 土地		14,201		15,763		14,201	
(4) 建設仮勘定		1,669		929		35	
(5) その他		311	35.347	458	38,498	357	36,535
2. 無形固定資産			1,555		1,792		1,596
3. 投資その他の資産							2.4
(1) 投資有価証券		3,517		4,464		4,093	
(2) 長期貸付金		179		177		172	
(3) その他		873		788		820	
貸倒引当金		△175	4,394	△174	5,255	△118	4,968
固定資産合計		41,298	64.0	45,546	65.8	43,099	63.6
資産合計		64,539	100.0	69,239	100.0	67,783	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		6,701			10,329			8,195	
2. 1年以内に償還予定の転換社債		—			1,590			—	
3. 短期借入金		53			28			53	
4. 未払法人税等		880			951			871	
5. 未払費用		755			775			1,057	
6. 賞与引当金		367			395			600	
7. その他		1,316			533			1,719	
流動負債合計		10,075	15.6		14,604	21.1		12,498	18.5
II 固定負債									
1. 転換社債		3,044			—			1,809	
2. 長期借入金		26			—			—	
3. 繰延税金負債		361			823			596	
4. 退職給付引当金		838			741			797	
5. 役員退職慰労引当金		254			175			277	
6. その他		60			55			52	
固定負債合計		4,585	7.1		1,795	2.6		3,533	5.2
負債合計		14,660	22.7		16,400	23.7		16,032	23.7
(少数株主持分)									
少数株主持分		206	0.3		72	0.1		222	0.3
(資本の部)									
I 資本金		9,545	14.8		10,272	14.8		10,163	15.0
II 資本剰余金		9,589	14.9		10,316	14.9		10,206	15.0
III 利益剰余金		30,223	46.8		31,284	45.2		30,512	45.0
IV その他有価証券評価差額金		772	1.2		1,392	2.0		1,128	1.7
V 為替換算調整勘定		△119	△0.2		△109	△0.1		△119	△0.2
VI 自己株式		△339	△0.5		△389	△0.6		△363	△0.5
資本合計		49,672	77.0		52,766	76.2		51,528	76.0
負債、少数株主持分及び資本合計		64,539	100.0		69,239	100.0		67,783	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		47,054	100.0	58,638	100.0	96,510	100.0			
II 売上原価		42,525	90.4	53,926	92.0	88,402	91.6			
売上総利益		4,529	9.6	4,712	8.0	8,107	8.4			
III 販売費及び一般管理費	※1	2,486	5.3	2,468	4.2	4,919	5.1			
営業利益		2,042	4.3	2,243	3.8	3,187	3.3			
IV 営業外収益						4				
1. 受取利息		2		2		45				
2. 受取配当金		5		7		46				
3. 受取奨励金		32		28		33				
4. 保険配当金		29		23		28				
5. 受取保険金		24		7						
6. 雑収入		39		45		75		234	0.2	
V 営業外費用						3				
1. 支払利息		1		4		20		24	0.0	
2. 雑支出		20		20		0.0				
経常利益		2,155	4.6	2,333	4.0	3,397	3.5			
VI 特別利益	※2	0		113		0				
1. 固定資産売却益		1	1	4		1		1	0.0	
2. 投資有価証券売却益										
VII 特別損失	※3	12		26		39				
1. 固定資産売却及び除却損		—		119		—				
2. 関係会社株式評価損		—		75		0		39	0.0	
3. 貸倒引当金繰入額		12	0.0	222	0.4					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,144	4.6	2,229	3.8	3,359	3.5			
法人税、住民税及び 事業税		838		872		1,490				
法人税等調整額		87	2.0	144	1.8	△31		1,458	1.5	
少数株主利益		38	0.1	1,017	0.0	54		54	0.1	
中間 (当期) 純利益		1,179	2.5	12		1,845			1.9	
				1,199	2.0					

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月 31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月 30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,698		10,206		8,698
II 資本剰余金増加高		890	890	109	109	1,507	1,507
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			9,589		10,316		10,206
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			29,408		30,512		29,408
II 利益剰余金増加高		1,179	1,179	1,199	1,199	1,845	1,845
III 利益剰余金減少高		332	365	392	427	708	741
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		33	30,223		31,284		30,512

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		2,144	2,229	3,359
減価償却費		1,081	1,182	2,247
連結調整勘定償却額		—	6	—
賞与引当金の増減額(減少:△)		△141	△205	92
退職給付引当金の減少額		△29	△55	△69
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△14	△102	8
貸倒引当金の増加額		76	70	52
受取利息及び受取配当金		△8	△9	△50
支払利息及び社債利息		1	4	3
固定資産売却益		△0	△113	△0
固定資産除売却損		12	26	39
投資有価証券売却益		△1	△4	△1
投資有価証券評価損及び売却損		—	119	—
役員賞与の支払額		△33	△35	△33
売上債権の増減額(増加:△)		870	△3,058	△687
たな卸資産の増減額(増加:△)		143	269	△1,581
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,549	2,127	△45
未払費用の増減額(減少:△)		△1	△281	300
その他資産の増減額(増加:△)		103	408	△368
その他負債の増減額(減少:△)		△129	143	△110
小計		2,526	2,722	3,155
利息及び配当金の受取額		7	10	49
利息の支払額		△1	△4	△3
法人税等の支払額		△775	△756	△1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,756	1,972	1,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△100	—	△100
有価証券の売却・償還による収入		100	—	300
有形固定資産の取得による支出		△807	△4,560	△2,742
有形固定資産の売却による収入		95	222	97
投資有価証券の取得による支出		△2	△53	△5
投資有価証券の売却による収入		2	7	22
関係会社株式の取得による支出		△10	—	△10
連結子会社株式の取得による支出		—	△407	—
貸付けによる支出		△116	△17	△125
貸付金の回収による収入		11	11	35
その他		△14	22	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△840	△4,773	△2,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△26	△28	△53
自己株式の取得による支出		△32	△26	△55
配当金の支払額		△332	△392	△708
少数株主への配当金の支払額		△40	△33	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△431	△481	△858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	7	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		484	△3,275	△1,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,888	4,125	5,888
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	6,373	850	4,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 3社及び関連会社 1社（神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社 2社及び関連会社 2社（HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。	非連結子会社 3社及び関連会社 1社（神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の中間決算日は、12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による 外貨建債権・債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)
(中間連結損益計算書) 営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ8百万円及び7百万円であります。	――――――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,381百万円	40,314百万円	39,301百万円
※2. 担保に供している資産	建物及び構築物 603百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	建物及び構築物 555百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	建物及び構築物 578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3. 偶発債務	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 84百万円 (1,025千豪ドル)	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 73百万円 (875千豪ドル)	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 83百万円 (975千豪ドル)
4. コミットメント契約関係	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要費目	報酬給料手当等 596百万円 運賃 516百万円 保管料 380百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 貸倒引当金繰入額 79百万円 退職給付費用 40百万円	報酬給料手当等 613百万円 運賃 459百万円 保管料 426百万円 賞与引当金繰入額 102百万円 退職給付費用 41百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円	報酬給料手当等 1,222百万円 運賃 949百万円 保管料 761百万円 賞与引当金繰入額 153百万円 貸倒引当金繰入額 112百万円 退職給付費用 80百万円
※2. 固定資産売却益の内訳	車両運搬具の売却益であります。	主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。	主として車両運搬具の売却益であります。
※3. 固定資産売却及び除却損の内訳	主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定 6,383</td> <td>現金及び預金勘定 861</td> <td>現金及び預金勘定 4,135</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金</td> <td>預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金</td> <td>預入期間が3ヶ月を△9 超える定期預金</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 6,373</td> <td>現金及び現金同等物 850</td> <td>現金及び現金同等物 4,125</td> </tr> </table>	百万円	百万円	百万円	現金及び預金勘定 6,383	現金及び預金勘定 861	現金及び預金勘定 4,135	預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△9 超える定期預金	現金及び現金同等物 6,373	現金及び現金同等物 850	現金及び現金同等物 4,125	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定 6,383</td> <td>現金及び預金勘定 861</td> <td>現金及び預金勘定 4,135</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金</td> <td>預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金</td> <td>預入期間が3ヶ月を△9 超える定期預金</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 6,373</td> <td>現金及び現金同等物 850</td> <td>現金及び現金同等物 4,125</td> </tr> </table>	百万円	百万円	百万円	現金及び預金勘定 6,383	現金及び預金勘定 861	現金及び預金勘定 4,135	預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△9 超える定期預金	現金及び現金同等物 6,373	現金及び現金同等物 850	現金及び現金同等物 4,125	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定 6,383</td> <td>現金及び預金勘定 861</td> <td>現金及び預金勘定 4,135</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金</td> <td>預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金</td> <td>預入期間が3ヶ月を△9 超える定期預金</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 6,373</td> <td>現金及び現金同等物 850</td> <td>現金及び現金同等物 4,125</td> </tr> </table>	百万円	百万円	百万円	現金及び預金勘定 6,383	現金及び預金勘定 861	現金及び預金勘定 4,135	預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△9 超える定期預金	現金及び現金同等物 6,373	現金及び現金同等物 850	現金及び現金同等物 4,125
百万円	百万円	百万円																																				
現金及び預金勘定 6,383	現金及び預金勘定 861	現金及び預金勘定 4,135																																				
預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△9 超える定期預金																																				
現金及び現金同等物 6,373	現金及び現金同等物 850	現金及び現金同等物 4,125																																				
百万円	百万円	百万円																																				
現金及び預金勘定 6,383	現金及び預金勘定 861	現金及び預金勘定 4,135																																				
預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△9 超える定期預金																																				
現金及び現金同等物 6,373	現金及び現金同等物 850	現金及び現金同等物 4,125																																				
百万円	百万円	百万円																																				
現金及び預金勘定 6,383	現金及び預金勘定 861	現金及び預金勘定 4,135																																				
預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△10 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を△9 超える定期預金																																				
現金及び現金同等物 6,373	現金及び現金同等物 850	現金及び現金同等物 4,125																																				

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	機械装置及び運搬具	取得価額相当額(百万円)
その他(工具器具備品)	その他(工具器具備品)	571	383	188	その他(工具器具備品)	407
無形固定資産	無形固定資産	36	9	27	無形固定資産	36
合計	合計	840	463	377	合計	721
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					
	1年内 153百万円 1年超 223百万円 合計 377百万円					
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 93百万円					
	(4) 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
	同左					
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					
	1年内 112百万円 1年超 164百万円 合計 277百万円					
	同左					
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料 79百万円 減価償却費相当額 79百万円					
	(4) 減価償却費相当額の算定方法					
	同左					
	同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	199	199	0
計	219	219	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	1,920	3,208	1,287

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	1,953	4,274	2,320

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	—	—	—
計	19	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,903	3,784	1,880

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,816	38,220	17	47,054	—	47,054
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	383	—	—	383	(383)	—
計	9,199	38,220	17	47,438	(383)	47,054
営業費用	7,083	37,557	3	44,644	366	45,011
営業利益	2,116	663	14	2,793	(750)	2,042

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	750	提出会社の管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,156	49,463	18	58,638	—	58,638
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	—	—	437	(437)	—
計	9,593	49,463	18	59,075	(437)	58,638
営業費用	7,341	48,795	3	56,139	254	56,394
営業利益	2,252	668	14	2,935	(692)	2,243

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	692	提出会社の管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,637	78,836	35	96,510	—	96,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	740	—	—	740	(740)	—
計	18,377	78,836	35	97,250	(740)	96,510
営業費用	14,735	77,837	6	92,579	743	93,322
営業利益	3,642	999	28	4,670	(1,483)	3,187

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	1,483	提出会社の管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
1 株当たり純資産額 1,054円58銭	1 株当たり純資産額 1,068円67銭	1 株当たり純資産額 1,049円74銭
1 株当たり中間純利益 26円33銭	1 株当たり中間純利益 24円35銭	1 株当たり当期純利益 39円21銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1 株当たり中間純利益 22円69銭	1 株当たり中間純利益 23円09銭	1 株当たり当期純利益 34円83銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,179	1,199	1,845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	35
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(35)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百 万円)	1,179	1,199	1,810
期中平均株式数 (千株)	44,812	49,259	46,180
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	7,192	2,677	5,805
(うち転換社債 (千株))	(7,192)	(2,677)	(5,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業	6,903	103.0
食品販売事業	46,786	131.1
その他事業	3	102.2
合計	53,694	126.7

(注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の

合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業	9,156	103.9
食品販売事業	49,463	129.4
その他事業	18	101.5
合計	58,638	124.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。